2022年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年８月13日

上 場 会 社 名　株式会社交換できるくん　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7695　URL　https://www.dekirukun.co.jp/co/
代　表　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)栗原　将
問合せ先責任者　(役職名)執行役員コーポレート本部管理部長　(氏名)田中　顕　(TEL) 03-6427-5381
四半期報告書提出予定日 2021年８月13日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2022年３月期第１四半期の業績（2021年４月１日～2021年６月30日）

（１）経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期第１四半期	1,165	―	39	―	39	―	25	―
2021年３月期第１四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年３月期第１四半期	11.17	10.86
2021年３月期第１四半期	―	―

(注) 2021年３月期第１四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年３月期第１四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年３月期第１四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年３月期第１四半期	1,462	807	55.2
2021年３月期	1,520	788	51.9

(参考) 自己資本　2022年３月期第１四半期　807 百万円　2021年３月期　788 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2022年３月期	―				
2022年３月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2022年３月期の業績予想（2021年４月１日～2022年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	18.6	320	24.3	320	25.2	200	△2.7	88.95

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年３月期１Ｑ	2,249,900株	2021年３月期	2,248,500株
②　期末自己株式数	2022年３月期１Ｑ	26株	2021年３月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2022年３月期１Ｑ	2,249,216株	2021年３月期１Ｑ	－株

（注）当社は、2021年３月期第１四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年３月期第１四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 6
（会計方針の変更） …… 6
（セグメント情報等） …… 7
（収益認識関係） …… 7
（重要な後発事象） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありますが、国内外の感染拡大防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で回復の動きが期待されております。しかし、今後の感染拡大状況の変化による世界的な景気の下振れリスクには十分注意が必要であり、先行きが不透明な状況は続いております。

このような経済環境下ではありますが、インターネット上で住宅設備機器の交換サービスを展開している当社では、交換工事以外のサービスを非接触・非対面(インターネット及び電話)で行っており、顧客の感染不安を抑えることができます。そのため、「交換できるくん」Web媒体において、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換需要を着実に取込み、当第１四半期累計期間における工事件数は8,524件となりました。

また、「交換できるくん」 Web媒体は、これまでに培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取組むとともに、動画やSNSを活用することにより当社サービスの魅力や特性をさらに波及させ、経年劣化により概ね７～15年程度で訪れる住宅設備機器の交換需要により顕在化される新規顧客の獲得を積極的に展開しております。

以上の結果、当第１四半期累計期間の売上高は1,165,756千円、営業利益は39,757千円、経常利益は39,888千円、四半期純利益は25,120千円となりました。

なお、当社は住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法です。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当第１四半期会計期間末における流動資産は1,313,974千円となり、前事業年度末に比べ62,393千円の減少となりました。これは主に、法人税等及び消費税等の納付により現金及び預金が64,668千円減少したことによるものであります。

固定資産は148,519千円となり、前事業年度末に比べ3,935千円の増加となりました。これは主に、受注販売管理システムの機能追加により無形固定資産が3,908千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,462,494千円となり、前事業年度末に比べ58,458千円減少いたしました。

(負債)

当第１四半期会計期間末における流動負債は562,112千円となり、前事業年度末に比べ64,940千円の減少となりました。これは主に、買掛金が28,186千円、税金の納付により未払法人税等が29,400千円及び未払消費税等が18,710円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は92,482千円となり、前事業年度末に比べ12,609千円減少いたしました。これは借入金の返済により、長期借入金が12,609千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は654,594千円となり、前事業年度末に比べ77,549千円減少いたしました。

(純資産)

当第１四半期会計期間末における純資産合計は807,900千円となり、前事業年度末に比べ19,090千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が17,859千円増加したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年３月期の業績予想につきましては、2021年５月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年３月31日)	当第１四半期会計期間 (2021年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,726	883,057
売掛金	266,972	273,392
商品	128,447	122,416
仕掛品	1,449	1,632
前払費用	24,101	29,191
その他	7,671	4,283
流動資産合計	1,376,368	1,313,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,968	34,968
減価償却累計額	△13,626	△14,393
建物（純額）	21,341	20,575
機械及び装置	306	306
減価償却累計額	△281	△287
機械及び装置（純額）	24	18
工具、器具及び備品	11,144	11,144
減価償却累計額	△8,083	△8,404
工具、器具及び備品（純額）	3,060	2,739
有形固定資産合計	24,426	23,333
無形固定資産		
ソフトウエア	35,184	39,092
無形固定資産合計	35,184	39,092
投資その他の資産		
投資有価証券	19,714	19,714
出資金	510	510
長期前払費用	－	120
敷金	44,090	43,536
繰延税金資産	20,467	22,164
その他	190	47
投資その他の資産合計	84,972	86,093
固定資産合計	144,584	148,519
資産合計	1,520,953	1,462,494

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年３月31日)	当第１四半期会計期間 (2021年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,401	306,215
1年内返済予定の長期借入金	53,576	50,436
未払金	17,579	13,085
未払費用	92,715	78,365
未払法人税等	47,250	17,850
未払消費税等	40,591	21,880
賞与引当金	27,533	44,540
その他	13,404	29,738
流動負債合計	627,052	562,112
固定負債		
長期借入金	105,091	92,482
固定負債合計	105,091	92,482
負債合計	732,143	654,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,667	261,360
資本剰余金	180,667	181,360
利益剰余金	347,474	365,333
自己株式	―	△154
株主資本合計	788,809	807,900
純資産合計	788,809	807,900
負債純資産合計	1,520,953	1,462,494

（２）四半期損益計算書

第１四半期累計期間

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）
売上高	1,165,756
売上原価	871,933
売上総利益	293,823
販売費及び一般管理費	254,065
営業利益	39,757
営業外収益	
展示品受贈益	418
雑収入	70
営業外収益合計	488
営業外費用	
支払利息	358
営業外費用合計	358
経常利益	39,888
税引前四半期純利益	39,888
法人税等	14,768
四半期純利益	25,120

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第１四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号　2021年３月26日)を当第１四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

１．代理人取引に係る収益認識

住宅設備機器の商品部分の延長保証サービスに係る収益について、従来は顧客から受取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

２．工事保証サービスに係る収益認識

住宅設備機器の交換工事サービスには工事保証が含まれており、従来は工事の検収時に収益を認識しておりましたが、当該工事保証を履行義務として識別し、保証期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

３．自社ポイントに係る収益認識

当社ECサイト「交換できるくん」において、会員の購入金額に応じて当該サイトで利用可能なポイントを発行しており、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第１四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第１四半期累計期間の売上高が20,936千円、売上原価が15,879千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ5,056千円減少しております。また、期首利益剰余金は7,260千円減少しております。

また、前第１四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前第１四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第１四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第１四半期累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年６月30日）

（単位：千円）

サービス区分	売上高
商品売上	834,159
工事売上	331,596
顧客との契約から生じる収益	1,165,756
その他の収益	－
外部顧客への売上高	1,165,756

（重要な後発事象）

該当事項はありません。